



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社
コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 日達 浩造
(氏名) 森澤 威
配当支払開始予定日

TEL 03-3632-1111
平成28年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,004	△8.1	516	228.7	506	256.3	379	—
27年3月期	13,057	△2.3	157	—	142	△25.7	△62	—

(注) 包括利益 28年3月期 417百万円 (△31.9%) 27年3月期 612百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.85	—	5.6	4.1	4.3
27年3月期	△1.96	—	△1.0	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 0百万円

※印刷事業における営業利益について当連結会計年度より、印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益とする方法から、製造原価より控除する方法に変更を行っております。そのため、前連結会計年度の営業利益については遡及処理後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細に関しては、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,514	6,934	60.2	216.54
27年3月期	13,033	6,514	50.0	203.50

(参考) 自己資本 28年3月期 6,931百万円 27年3月期 6,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	711	△215	△1,712	2,814
27年3月期	590	325	△630	4,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	128	33.8	1.9
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,920	1.8	300	69.5	300	74.4	230	489.7	7.19
通期	12,200	1.6	610	18.2	610	20.6	470	24.0	14.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ミウラテック株式会社

※詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご確認ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	32,048,848 株	27年3月期	32,048,848 株
28年3月期	38,738 株	27年3月期	36,972 株
28年3月期	32,010,834 株	27年3月期	32,012,688 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,526	△8.3	406	666.0	414	417.5	336	—
27年3月期	11,479	△2.2	53	—	80	△34.4	△90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	10.50	—
27年3月期	△2.84	—

※印刷事業における営業利益について当事業年度より、印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益とする方法から、製造原価より控除する方法に変更を行っております。そのため、前期の営業利益については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,087	6,740	60.8	210.48
27年3月期	12,915	6,637	51.4	207.33

(参考) 自己資本 28年3月期 6,737百万円 27年3月期 6,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の影響による下振れが懸念されたものの、政府、日銀の積極的な経済金融政策を背景に、設備投資や雇用、所得環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループにおける事業環境につきましては、業界を取り巻く経営環境変化に加え、受注単価の下落が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、新体制のもと、日次単位で課題共有と改善対応を行い、週次単位で経営指標を把握するなど、意思決定の迅速化と業務執行力の強化を図り、製販一体での受注強化と生産性向上による収益拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、12,004百万円と前期と比べ1,053百万円(8.1%)の減収となったものの、営業利益は、516百万円と前期と比べ359百万円(228.7%)の増益、経常利益は、506百万円と前期と比べ364百万円(256.3%)の増益となりました。また、保有資産の売却による特別利益及び退職給付制度終了に伴う特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は379百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失62百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較を行っております。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、印刷技術を応用したホワイトスクラッチカードや、自社開発のWEB系販促支援パッケージ「ミウラの缶」を営業ツールにキャンペーンソリューションを提供するなど、明確なターゲティングに基づく受注活動を行い、お客様の裾野の拡大・深耕を図りました。また、製版部門の本社への集約や組織人事の改編、製本・加工及び物流業務の連結子会社の吸収合併により、受注から納品までのワンストップサービス体制を構築し、同時に、購買部と品質保証部を新設し、業務推進力を強化いたしました。加えて、案件別・部門別の採算管理と内製の極大化を徹底することで、収益性の向上に取り組みしました。

その結果、印刷事業の売上高は、10,408百万円と前期と比べ1,007百万円(8.8%)の減収となりましたが、営業利益は329百万円と前期と比べ252百万円(327.3%)の増益となりました。

(駐車場事業)

連結子会社である㈱ミウラクリエイティブが運営する駐車場事業では、事業地単位の数値管理を徹底し、遠隔通信管理システムによる地域に適した料金改定や、不採算事業地の収益改善活動を積極的に実施してまいりました。また、エリア別営業を強化し、新規事業地開拓の精度向上を図ることで、業績の改善に取り組みました。

その結果、駐車場事業の売上高は、1,474百万円と前期と比べ81百万円(5.2%)の減収でしたが、営業利益は124百万円と前期と比べ92百万円(287.5%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生向け賃貸マンション、土地の賃貸事業に加え、平成27年11月より新たに居住用賃貸マンションの運営を開始いたしました。

その結果、売上高は、121百万円と前期と比べ35百万円(40.7%)の増収、営業利益は、55百万円と前期と比べ11百万円(25.0%)の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調が想定されますが、熊本地震などの自然災害や中国経済の減速に伴う海外経済の影響など、先行き不透明な要素も懸念されます。主力の印刷業界におきましては、海外訪日客の増加に伴う経済活動の活性化が期待される一方、広告媒体の多様化や、受注単価の見直し、さらに主要材料費の変動なども予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境に対応するため、当社グループは、平成26年3月に実施いたしましたアスパラントグループ株式会社との業務・資本提携契約を継続し、企業価値向上を目指した事業基盤の再構築、並びに財務基盤および経営体制の強化に取り組んでまいります。

印刷事業では、以下を中心とした施策によって成長と収益性の改善を図ります。

・製販一体体制を基軸に業務プロセス改善のため基幹システムを刷新し、受注から物流に至る計画生産の構築により、価格競争力を強化する。

・Japan Colorマッチング認証を基に構築した独自のカラーマネジメントにより、安定品質を提供するとともに、Webポータルシステムを導入し、効率的な製版フローを実現させることでお客様の満足度向上を目指す。

・体系的な管理ツールによるマネジメントの厳格化とターゲティングに基づく受注活動の推進に加え、自社開発のWeb系販促支援パッケージ「ミウラの缶」に新たなラインナップを揃え、キャンペーンソリューションによる受注拡大を図る。

駐車場事業では、事業地管理体制および評価制度を刷新し、営業力の強化を図ることで新規事業地の開拓を推進してまいります。また、遠隔通信管理システムの活用により、引き続き市場の変化を捉え、事業地毎のきめ細かな料金改定を実施し、更なる収益拡大を目指してまいります。

不動産賃貸事業では、既存の学生向け賃貸マンション、事業用不動産の有効活用としての居住用賃貸マンション運営、および土地の賃貸事業において、安定した収益基盤を確立すべく運営を行ってまいります。

これらの事業展開により、当社グループの次期（平成29年3月期）連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高12,200百万円（前期比1.6%）、営業利益610百万円（前期比18.2%）、経常利益610百万円（前期比20.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円（前期比24.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,519百万円の減少となり、11,514百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。なお、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

負債の部では、前連結会計年度に比べ1,939百万円の減少となり、4,580百万円となりました。これは主に、短期借入金金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ420百万円の増加となり、6,934百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して1,216百万円の減少となり、2,814百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して121百万円増加し、711百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して540百万円減少し、215百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,082百万円減少し、1,712百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	33.1	39.6	45.0	50.0	60.2
時価ベースの自己資本比率	15.2	19.2	28.8	30.5	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.7	10.1	10.1	6.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	3.7	4.4	10.1	18.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針にしております。

こうした配当方針のもと、足許の業績動向を踏まえつつ株主の皆さまへの利益還元を検討した結果、当期末の配当につきましては1株当たり4.00円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。

印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

②用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。

このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

④売上債権

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。

当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

製造設備等の主要設備には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三浦印刷(株)当社及び子会社1社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物………当社が製造販売しております。

(2) 駐車場事業

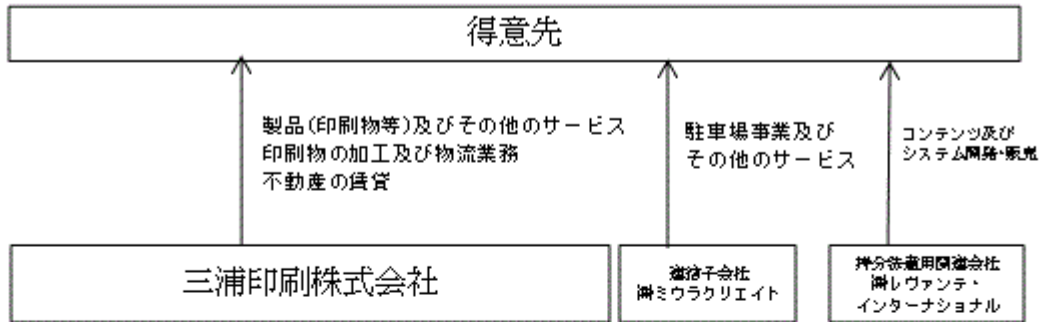
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

主にマンションの賃貸等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様に心から満足いただける製品・サービスを提供し、明日の豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、企業経営を行っております。今後もこの理念のもと、家族、お客様、社会に誇れる会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループではこれまで、安定した黒字体質の確立を目指し、事業基盤の再構築と財務基盤の強化、経営体制の強化に取り組んでまいりました。特に印刷事業におきましては、部門別採算制度の導入、きめ細やかな売上・生産計画を予測する仕組みの導入、内製化の促進、営業から生産、納品までの全プロセスの効率化などを図りました。その結果、前期は大幅な収益の改善を果たし、復配を実現するなど一定の成果につながりました。

しかしながら、中長期的には、紙媒体への需要の減少は継続傾向にあり、また印刷技術のレベルアップにより差別化が困難になることで、印刷業界の経営環境は厳しさが増すものと思われまます。

このような環境を前提に、当社グループは得意領域である商業印刷での優位性を徹底的に追求し、印刷事業の収益構造の再構築を進め、さらに駐車場事業の収益力アップと、安定した不動産事業とともに、グループ全体で持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また事業領域の強化、拡大を視野に入れたM&A、業務提携等を模索するとともに、既存事業の強化を図るための研究開発、設備増強など、より質の高い収益源の創出に向けた戦略的投資も積極的に行ってまいります。

以上の観点から、今後経営上対処すべき主な課題は以下のとおりです。

①印刷事業の収益構造再構築

基幹システムの大幅な刷新とワークフローの再編により、売上予測に則した全工程一貫の計画生産を実現するとともに、部門・工程・案件単位の収益管理を徹底し、数値責任の明確化による収益力の強化を図ります。また、直納積載効率の向上、発送単価の改善、物流作業フロー再構築などの物流改革に着手し、生産性改善に取り組んでまいります。加えて、品質管理、検査体制の拡充や、購買機能の一極集中により外注、資材、経費の最適化による利益率向上を目指します。

②売上拡大への取り組み

既存市場深耕と新規市場開拓の営業部隊を分割し、マーケットにあわせた営業活動により両市場での売上伸張を図るとともに、個人別売上予算に基づいたインセンティブ制度を導入し、売上増加のための組織力強化を推進します。同時にマネジメントツールの体系化と適正活用を進め、施策効果増大を図ります。併せて自社開発のWEB系販促支援パッケージ「ミウラの缶」の新たなラインナップとして、増加するインバウンド市場に対応した「デジタル翻訳缶」を追加し、更なるソリューション受注を拡大してまいります。

③駐車場事業の収益拡大、不動産事業の有効活用

駐車場事業につきましては、遠隔管理システムに加え、地図情報と連携した業務支援ツールを活用し、最適な訪問計画によって効率的な営業活動を実現し、収益の拡大を図ります。また管理指標の改定を行い、新規開拓評価の厳格化により、事業地管理の適正化を進めてまいります。

所有不動産の有効活用につきましては、賃貸マンション及び土地の賃貸事業における適正かつ効率的な管理・運営により、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

④人材育成、社内コミュニケーション

日次、週次、月次会議による製販一体の部門を超えたコミュニケーションを推進させる一方、外部機関なども活用しつつ、若手から幹部に至るまで人材育成の強化を図ります。また、社内活性化を目的とした「ありがとうメッセージ制度」を定着させ、「感謝の文化」を醸成し、全社の一体感・連携意識の向上を目指します。

⑤財務基盤の強化

継続的な黒字の確保と更なる業績改善により自己資本を充実させ、同時に株主還元も積極的に行いつつ、中長期的に安定した事業基盤を構築いたします。

⑥企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理を遵守し、また品質保証・環境保全活動・情報保護についても全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流等の社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体の更なる発展に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031	2,814
受取手形及び売掛金	2,308	2,213
電子記録債権	-	72
製品	27	39
仕掛品	195	173
原材料及び貯蔵品	55	51
その他	233	199
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,852	5,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,165	4,507
減価償却累計額	△2,338	△2,185
建物及び構築物(純額)	※2 1,826	※2 2,322
機械装置及び運搬具	2,109	2,122
減価償却累計額	△1,889	△1,894
機械装置及び運搬具(純額)	219	228
工具、器具及び備品	755	691
減価償却累計額	△635	△584
工具、器具及び備品(純額)	120	106
土地	※2 938	※2 891
リース資産	166	183
減価償却累計額	△60	△81
リース資産(純額)	105	102
建設仮勘定	75	-
有形固定資産合計	3,286	3,650
無形固定資産		
その他	57	69
無形固定資産合計	57	69
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 2,555	※1、※2 2,023
保険積立金	142	145
その他	274	159
貸倒引当金	△135	△97
投資その他の資産合計	2,837	2,231
固定資産合計	6,181	5,950
資産合計	13,033	11,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495	1,340
電子記録債務	-	276
短期借入金	※2 2,600	※2 1,164
1年内償還予定の社債	75	-
未払法人税等	16	87
賞与引当金	47	94
その他	616	400
流動負債合計	4,850	3,365
固定負債		
長期借入金	※2 992	※2 818
繰延税金負債	228	107
役員退職慰労引当金	99	105
退職給付に係る負債	155	-
その他	193	184
固定負債合計	1,668	1,215
負債合計	6,519	4,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,326	1,705
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,377	6,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	174
退職給付に係る調整累計額	△273	-
その他の包括利益累計額合計	136	174
新株予約権	-	2
純資産合計	6,514	6,934
負債純資産合計	13,033	11,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,057	12,004
売上原価	10,847	9,755
売上総利益	2,209	2,248
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,051	※1、※2 1,732
営業利益	157	516
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	43
その他	14	8
営業外収益合計	63	52
営業外費用		
支払利息	55	38
支払手数料	16	19
その他	6	4
営業外費用合計	78	62
経常利益	142	506
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 0	※3 245
投資有価証券売却益	173	25
補助金収入	-	8
特別利益合計	174	280
特別損失		
減損損失	※5 17	-
固定資産除売却損	※6、※7 25	※6、※7 65
投資有価証券売却損	43	9
投資有価証券評価損	-	16
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	90	12
ゴルフ会員権売却損	15	17
特別退職金	※8 170	※8 47
事務所移転費用	-	15
賃貸借契約解約損	2	0
退職給付制度終了損	-	194
特別損失合計	366	379
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49	406
法人税、住民税及び事業税	16	84
法人税等調整額	△3	△57
法人税等合計	13	27
当期純利益又は当期純損失(△)	△62	379
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△62	379

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△62	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△235
退職給付に係る調整額	294	273
その他の包括利益合計	※1 674	※1 37
包括利益	612	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612	417
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,524	2,539	1,389	△12	6,440	30	△568	△538	—	5,902
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62		△62					△62
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						379	294	674	—	674
当期変動額合計	—	—	△62	△0	△62	379	294	674	—	611
当期末残高	2,524	2,539	1,326	△12	6,377	409	△273	136	—	6,514

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,524	2,539	1,326	△12	6,377	409	△273	136	—	6,514
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			379		379					379
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△235	273	37	2	40
当期変動額合計	—	—	379	△0	379	△235	273	37	2	419
当期末残高	2,524	2,539	1,705	△12	6,757	174	—	174	2	6,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△49	406
減価償却費	289	284
減損損失	17	-
特別退職金	170	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	175
保険解約返戻金	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△43
支払利息	55	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16
固定資産売却損益(△は益)	△0	△245
固定資産除売却損	25	49
売上債権の増減額(△は増加)	324	22
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	14
未収入金の増減額(△は増加)	0	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△198	122
未払消費税等の増減額(△は減少)	94	△64
未払費用の増減額(△は減少)	△80	13
その他	62	6
小計	641	881
利息及び配当金の受取額	48	43
利息の支払額	△58	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41	△4
特別退職金の支払額	-	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473	△764
有形固定資産の売却による収入	2	376
無形固定資産の取得による支出	△11	△32
投資有価証券の取得による支出	△39	-
投資有価証券の売却による収入	809	177
その他投資等の増加による支出	△22	△7
保険積立金の払戻による収入	25	7
その他	34	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	△215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,420
長期借入れによる収入	20	200
長期借入金の返済による支出	△1,218	△390
社債の償還による支出	△75	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△37	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	3,745	4,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,031	2,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)ミウラクリエイト

当連結会計年度において、平成27年7月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であったミウラテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、ミウラテック株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)レヴァンテ・インターナショナル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……金利スワップ
 ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(物品売却益に係る会計方針の変更)

従来より印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益に計上しておりましたが、当連結会計年度より製造原価より控除することといたしました。この変更は、作業くずの売却額の金額的重要性が増し、これを契機に原価管理の手法を見直し、当該原価管理の見直しに対応して製造原価より控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結累計期間の売上原価が76百万円減少し、売上総利益が同額増加、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純損失への影響はありません。また、従来の方法によった場合と比較して製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額をすべて売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(追加情報)

従来より規約型確定給付企業年金を採用しておりましたが、平成28年4月1日に確定拠出企業年金へ全面移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。本制度変更に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として194百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	556百万円	529百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,101百万円	1,721百万円
計	2,668百万円	2,261百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,093百万円	93百万円
長期借入金	385百万円	272百万円
計	1,479百万円	365百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	306百万円	257百万円
役員報酬・給与諸手当	923百万円	725百万円
賞与引当金繰入額	19百万円	31百万円
退職給付費用	76百万円	51百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
減価償却費	40百万円	45百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9百万円	11百万円

※3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
建物及び構築物、土地、その他	－百万円	243百万円
計	0百万円	245百万円

※4. 補助金収入

前連結会計年度の希望退職制度実施に伴う、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の受入れによるものです。

※5. 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区他	食堂設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品	9百万円
新潟県南魚沼郡湯沢町	保養所施設	建物及び構築物、土地	7百万円
合計			17百万円

食堂設備については、社員食堂の廃止の意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失9百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品2百万円となっております。

保養所施設の売却意思決定を行ったことに伴い、当該資産グループについて減損損失7百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、土地2百万円となっております。

※6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	0百万円	3百万円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	9百万円
工具、器具及び備品、その他	1百万円	13百万円
計	25百万円	62百万円

※8. 特別退職金

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における希望退職者募集による退職者への割増退職金及び再就職支援費用を計上しております。

(当連結会計年度)

当社における退職勧奨による退職者への割増退職金及び再就職支援費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	690百万円	△338百万円
組替調整額	△131百万円	△16百万円
税効果調整前	558百万円	△354百万円
税効果額	△179百万円	118百万円
その他有価証券評価差額金	379百万円	△235百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	306百万円	330百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	306百万円	330百万円
税効果額	△11百万円	△56百万円
退職給付に係る調整額	294百万円	273百万円
その他の包括利益合計	674百万円	37百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,048,848	—	—	32,048,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,707	1,265	—	36,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,265株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,048,848	—	—	32,048,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,972	1,766	—	38,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,766株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	352,000	17,000	335,000	2
合計			—	352,000	17,000	335,000	2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	128	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」「駐車場事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営、駐車場機器のレンタルをしております。「不動産賃貸事業」は、主にマンションの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「物品売却益に係る会計方針の変更」に記載のとおり、従来より印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益に計上しておりましたが、当連結会計年度より製造原価より控除することといたしました。この変更は、作業くずの売却額の金額的重要性が増し、これを契機に原価管理の手法を見直し、当該原価管理の見直しに対応して製造原価より控除する方法に変更したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、印刷事業の前連結累計期間のセグメント利益は76百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,414	1,555	86	13,057	—	13,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0
計	11,415	1,555	86	13,058	—	13,058
セグメント利益	77	32	44	154	—	154
セグメント資産	11,494	404	1,134	13,033	0	13,033
その他の項目						
減価償却費	197	56	35	289	—	289
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353	55	75	485	—	485

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,407	1,474	121	12,004	—	12,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0
計	10,408	1,474	121	12,005	—	12,005
セグメント利益	329	124	55	508	—	508
セグメント資産	9,389	427	1,697	11,514	0	11,514
その他の項目						
減価償却費	195	42	46	284	—	284
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	7	609	817	—	817

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,058	12,005
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	13,057	12,004

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154	508
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	3	7
連結財務諸表の営業利益	157	516

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,033	11,514
「その他」の区分の資産	0	0
連結財務諸表の資産合計	13,033	11,514

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	289	284	—	—	—	—	289	284
持分法適用会社への 投資額	—	—	0	0	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485	817	—	—	—	—	485	817

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,561	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	971	印刷事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,134	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	906	印刷事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	17	—	—	17	—	—	17

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	203.50円	216.54円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1.96円	11.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△62	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△62	379
普通株式の期中平均株式数(株)	32,012,688	32,010,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	—	平成27年9月30日取締役会決議 に基づく新株予約権方式による ストック・オプション 新株予約権 335個 (普通株式 335,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。